

# 「全校テーマにもとづく研究」と「キャリア教育」

「キャリア教育プロジェクト会議」(運営会議の課題別会議)は、「全校テーマにもとづく研究」を進めるため、関係する校務部窓口によって構成された会議である。平成24年度から4年間で23回行われ、各部からの意見集約、資料収集、学習、研究の進め方などを話し合い、運営会議や職員会議に提案してきた。

## キャリア教育プロジェクト会議

### 1. 「社会参加と自立」と「キャリア教育」

「向日が丘のキャリア教育」は、進路部の発案で研究部とともに平成24年度4月から全校で研究が始まりました。当初、進路部は「社会参加と自立についてのまとめ」として、小・中・高の「クラスの教育課程」で記述している「社会参加と自立」の項目を縦断的にみて、向日が丘12年間の教育課程のつながりを明らかにしようとしてきました。同時に、高等部での「つきたい力」の検討・改訂の必要性和、高等部や卒業後の力につながる小学部や中学部の教育実践の実際について課題提起されました。また、高等部で研究的に学習した「今なぜキャリア教育なのか(試案)」が紹介されました。

研究部からは、毎年すべての「クラスの教育課程」に記述している「社会参加と自立 ～卒業後を見通して～」について全校研究会(平成24年6月)で報告しました。本校が1979年(昭和54年)、養護学校義務制実施当時から障害別・発達別研究グループ(縦割り研究会)を発足させ、養護訓練部(自立活動部)の取り組みと共に12年間の教育のあり方について研究を進めてきたことや、1981年の国際障害者年テーマである「完全参加と平等」という理念も教育課程の中に取り込み反映させようとしたことが紹介されました。

その上で、今、改めてこうした先人の取り組みを学び直しながら、今の時点で教育課程を考え直していく必要性が語られました。

### 2. キャリア教育の「誤解」と「新たな方向性」

平成24年度の学校運営会議は、「全校テーマにもとづく研究」を進める課題別会議として「キャリア教育プロジェクト会議(ワーキンググループ)」を当時の進路部、研究部、教務部、修学支援部で組織しました。

キャリア教育という言葉が初めて使用されたのは、平成11年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」の中です。当時、

「進路指導」や「職業教育」が上級学校への移行(出口指導)に偏重している現状から、意味を刷新するために使用された言葉でした。

キャリア教育は一般的に、「それぞれの時期毎に社会との関係の中で自分が果たす役割を知り、自分らしい生き方を見いだす過程」(キャリア発達)ということと関わらせて教育のあり方を吟味すること(平成23年 中央教育審議会答申)とされています。

しかし、全国の障害児学校高等部や「選抜」をともなう高等支援学校の中には、「キャリア教育」の強調で教育目標を職業的な自立に一面化させ、作業中心、体験や実習中心の学習を進める中で規範意識を高め、18歳での「100% 就労」を求めるなどの流れが見られました。

このような全国の状況から本校でも「社会適応の教育」、「上から目標が立てられる」、「進路や就職率をあげるため…」、「労働教育と対立するもの」などというさまざまな「誤解・疑問」が語られ、当初から論議になりました。

しかし、本校の研究が始まる前年の平成23年1月の中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」では、従来までは「仕事に就くこと」に焦点をあてた勤労観、職業観が重視され、社会的・職業的自立が軽視されたという課題の下に、従来の「4領域8能力」から社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力(「基礎的・汎用能力」)への転換という「新たな方向性」が提案されました。「向日が丘のキャリア教育」は、この中教審キャリア教育答申の「新たな方向性」を学習することから始まりました。

### 3. 「向日が丘のキャリア教育」

「向日が丘のキャリア教育」とは、障害の重い児童生徒から将来企業就労を目指す生徒まで全員の教育課程を「授業」を切り口に、それぞれのステージ毎に「社会自立と職業自立」という観点から見直し、「小・

中・高 12年間のつながり」を明らかにすることだと話し合いました。（平成24年6月の全校研究会）

そして、これまで研究課題としてきた「社会参加と自立」と、中教審の「キャリア教育の新たな方向性」を重ね合わせ、「全校テーマにもとづく研究」として3年計画の研究を進めることを学校運営会議で決定し、職員会議で確認されました。

#### 4. 全校研究テーマにもとづく研究

キャリア教育プロジェクト会議は、これまでの話し合いを踏まえ、平成24年11月に全校研究テーマを「自分らしく 人とともに 今を生きる力を」とし、サブテーマに「それぞれのステージごとに育てたい力を授業を通して考える」としました。あわせて、「研究の進め方」を小学部・中学部・高等部、寄宿舎部に提案しました。

##### (1) 「自分らしく～生きる」について

「本人の願いを大切に」、「主体的に」、「社会自立と職業自立」というキーワードを、「自分らしく～生きる」という言葉に置き換え、「誰もが生まれながらに持っている人間としての普遍的な成長・発達の可能性」と、「一人一人がかけがえのない人生をより豊かに生きていく」というキャリア発達、キャリア教育の理念を込めました。

##### (2) 「人とともに生きる力」について

「社会的自立と職業的自立の力」というキーワードから、会議の中で「自立」という概念の多様さが語られました。また、以前本校で行われた「社会参加と自立」を研究テーマとした頃の話もされました。

最終的には「自立の力を育てるには周りの人からの支援を受け入れる力が必要」、「卒業後は周りの人との関係が大切」、「自立とは社会的な依存を広げ、強めること」など、「地域の人々や仲間とともに生きる力」ということにまとめられると話し合い、「人とともに生きる力」という言葉で表しました。

##### (3) 「今を生きる力を」について

現在の「厳しい社会」の要請などで上から目標が決められたり、一般的に示されているキャリアプランニングマトリックス表などで「この時期にはこの能力が必要」などと規定しようとするのではなく、ひとり一人の児童生徒の「今」の実態から「自分らしい」自立の力を考えるという研究を提案しようと話し合いました。

#### (4) 「それぞれのステージごとに育てたい力を授業を通して考える」について

全校テーマにもとづく研究の方法は、ひとり一人の児童生徒の「今」の実態から「自分らしい」自立の力（「育てたい力」）を考えるため、「個別の教育支援計画」による実態把握から導かれる教育目標からクラスの教育課程を立案し、授業を設定、実践するという「日々の授業」を研究対象とすることを決め、サブテーマとしました。

そして、日々の授業で分かったことをキャリア発達の「育てたい力」としてまとめ、「クラスの教育課程」を検討することとしました。このことでステージ間、学部間の引き継ぎの課題を明らかにし、向日が丘の「学部・学校の実践の一貫性、系統性」を考えたいと話し合いました。

さらに、「今を生きる力」（キャリア発達の「育てたい力」）の積み重ねが結果的に向日が丘の「キャリアプランニングマトリックス表」や「キャリアマップ」となるのではないかと話し合いました。そして、「みんなで実践を検討する（学部での実践検討会）」という研究形態でそれぞれのステージ毎の「育てたい力」を導き出そうとしました。

平成26年度12月の授業公開終了後、職員研修として筑波大学名誉教授 渡辺 三枝子Ph.D.を招聘し、「自分らしく 人とともに 今を生きる力を ～ 特別支援学校におけるキャリア教育 ～」の講義から「キャリア教育の視点で学校・授業を見直す」ことの重要性を学びました。

【2-3 全校研修会 渡辺氏講義記録】

#### 5. キャリア発達の「育てたい力」

##### (1) 「卒業生の姿や進路先から学ぶ」

自分らしく「社会自立と職業自立」を目指すという観点で、進路部企画の「卒業生の姿から学ぶ」の全校研究会と各部毎の研究会を行いました。生活介護施設「あらぐさ」、就労継続B「ひまわり園ワーク」、一般企業「松栄堂」の職員の方々や卒業生を全校研究会の場に招聘し、「社会で生きるための土台になる力とは何か」、「学校でつきたい力とは何か」という話から授業・教育実践をつくるときのキーワードを学びました。また、毎年、就労し、頑張っている卒業生から直接話しを聞くことを目的として行われる「ようこそ先輩」の実践も紹介されました。

##### (2) 授業研究による「育てたい力」の研究

各学部の研究部は、全校テーマの意味をみんなが理解し、テーマの視点で実践や内容を検討するため、各学

部毎の研究テーマを設定しました。

### (3) クラスの教育課程との関連について

本校ではそれぞれのクラス毎に毎年「クラスの教育課程」を作成します。ここには「クラスの実態と特徴」、「教育目標」、「教育内容と年間計画」、「教育活動と学習形態」などを記述します。このうち、「キャリア発達」と大きく関わるのが、「自立と社会参加のために」、「必要な集団とその保障」の記述です。

「必要な集団とその保障」は、集団参加のねらい、取り組みの特徴などを検討し、「どの時期に、どの様な集団

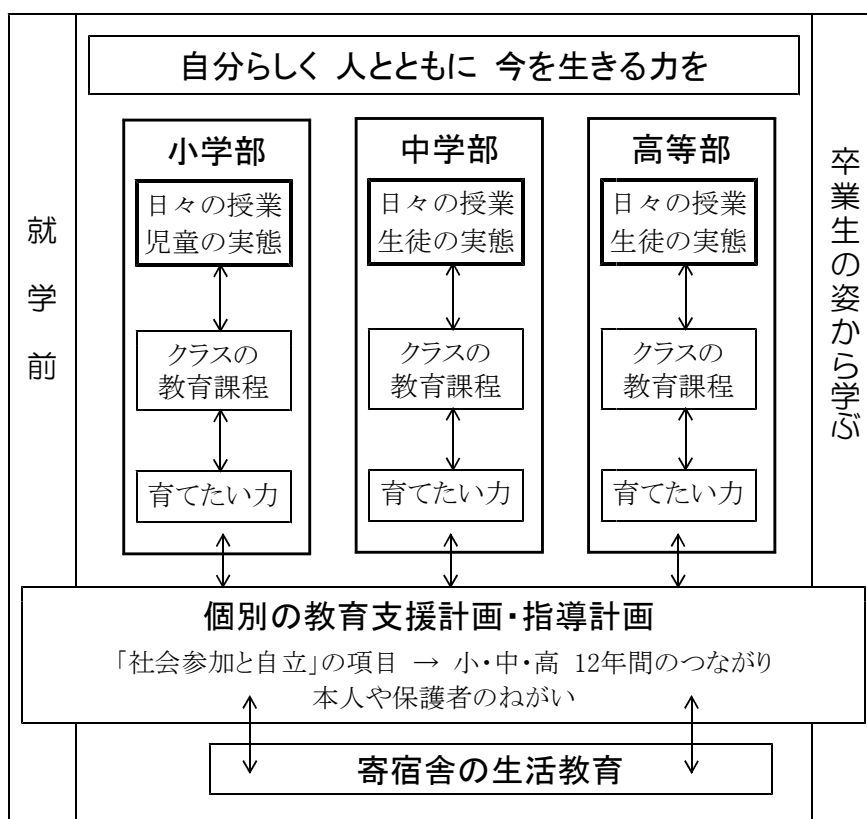
で、どの様な方法で、どの様な内容や場所で、どれくらいの時間」活動するのかを記述します。

また、「自立と社会参加のために」は、クラスの児童生徒の「自立」の意味や定義づけを検討し、日常の教育活動で必要な学習目標や観点、取り組み内容を記述します。

このような項目の記述と、個々の児童生徒の「育てたい力」(キャリア発達の力)を関わらせて検討することが「向日が丘のキャリア教育」(キャリア発達の視点で教育課程を検討する)と考えました。

【紀要「向日が丘の教育」46号】

## キャリア発達「育てたい力」の研究



## 6. 「ICFの考え方」を授業検討に生かし、

### 「育てたい力」(キャリア発達)を考える

向日が丘のキャリア教育は、平成7年度の全校研究「社会参加と自立 -社会性を考える-」の流れをくむものです。このときからクラスの教育課程に毎年「社会参加と自立 ～卒業後を見通して～」の記述が始まりました。

向日が丘の「社会参加と自立」の研究は、ノーマライゼーション思想の広がりの中で1981年の国際障害者年のテーマである「完全参加と平等」(国連障害者の10年)という国際的な障害者の理念の前進を契機に行わ

れました。

この流れが2001年の世界保健機関総会で、ICIDHの改訂版として採択し、加盟国に勧告した国際生活機能分類(ICF)の理念につながります。

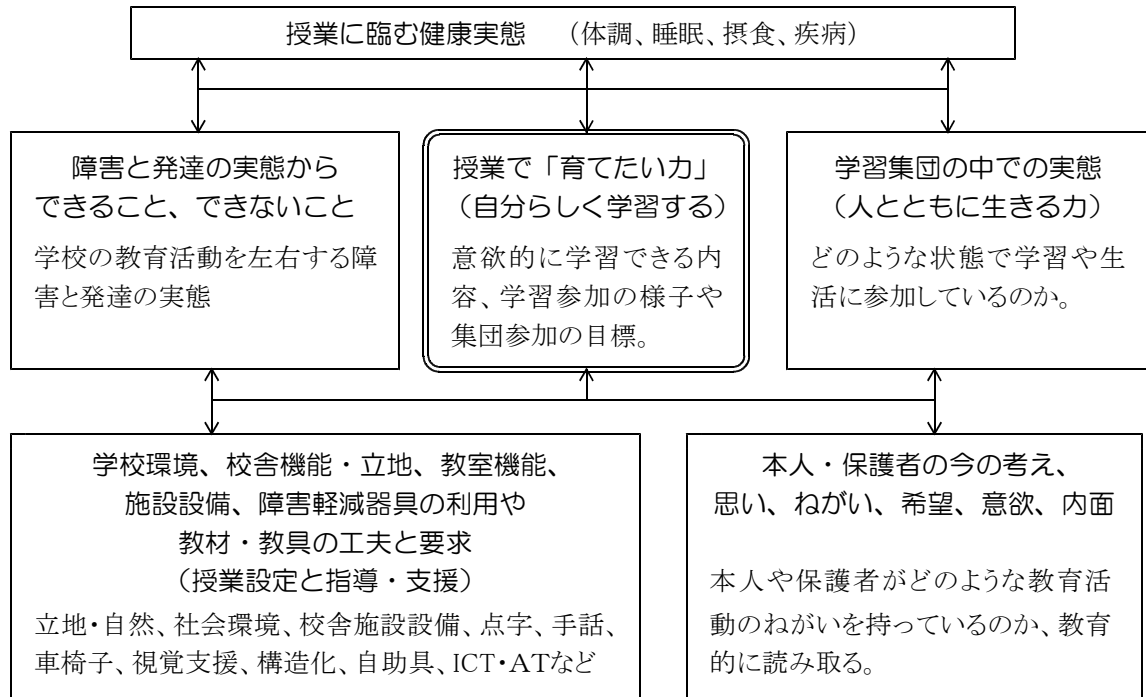
ICFの特徴は障害の要因となる個人因子だけでなく環境因子の重要性に着目したことです。また、2006年に国連総会で採択され、日本も平成19年に署名した「障害者権利条約」の「合理的配慮」を考える上でも重要な意味を持つものです。今後、教育の分野でも障害者本人のねがいや思い、発達の課題を理解することの

重要性を示しています。

このICFの理念を教育的に読み取るということは、学校を一つの社会としてとらえ、友だちや先生とのかかわりの中で、児童生徒がどのように学習参加や生活参加

ができていのか。その中で、今現在、どのようなことに楽しみを感じているのか。意欲的に取り組んでいることは何なのか、そして最も「育てたい力」は何なのかを授業を切り口にして表すことと言えます。

### 「日々の授業」から「育てたい力」を考える（試案）



## 7. 個別の教育支援計画・指導計画で「12年間の教育のつながり」を考える

「12年間のつながり」については、クラスの教育課程に毎年記述する「社会参加と自立 ～卒業後を見通して～」と、教育支援計画・指導計画をもとに考えることとしました。

平成18年度から毎年検討を続けてきた個別の指導計画は個別の教育支援計画とともに「個別の指導計画検討会議」、「教育支援計画検討会議」(運営会議のワーキンググループ)にて様式検討が継続されました。

日本でも平成25年に批准され、平成26年2月に発効した「障害者権利条約」の趣旨は、「Nothing about us without us!」(本人や保護者の参加を抜きに、物事を決めないで欲しい)というものでした。学校が福祉や医療、進路先と連携するときは、学校職員だけの判断で行うのではなく、本人や保護者の「思い」や「ねがい」が教育支援計画などでしっかり表明されることが大切とされました。そのことをもとに、周りの関係者と「一緒に

考えていきましょう」というスタンスが求められています。その際、保護者とともに教員がつくりあげる文書である「個別の教育支援計画(指導計画)」の活用が重要な課題になりました。

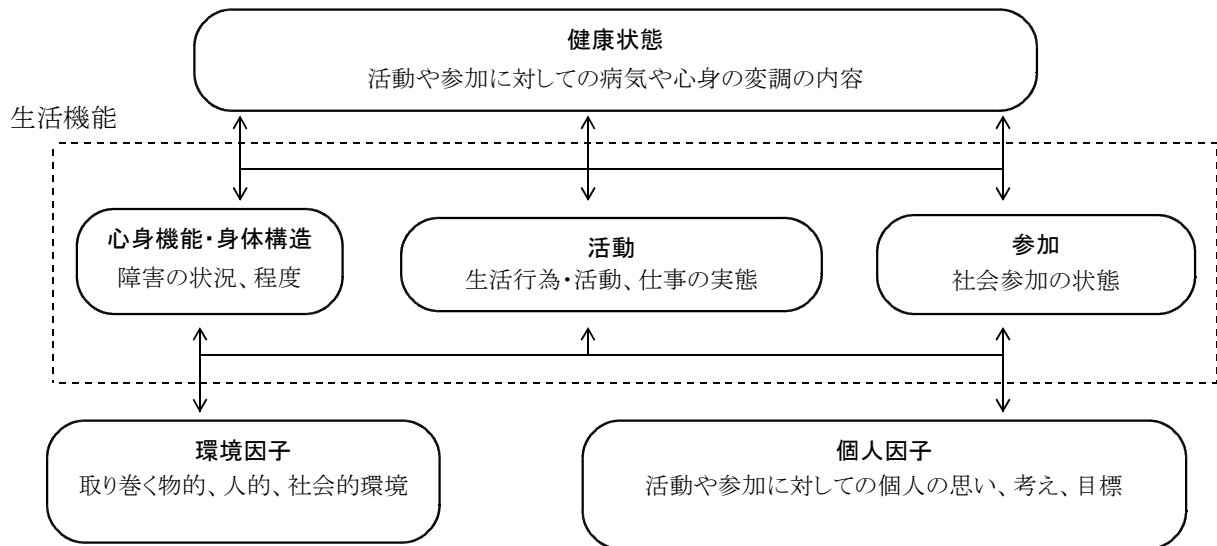
「障害者権利条約」を日本が署名してから批准に向け、国内法の整備が進められました。福祉分野では、児童福祉法と障害者自立支援法の一部が改正され、平成24年度から相談支援の充実及び障害児支援の強化が図られました。このことで「福祉の支援会議」も多く開かれるようになりました。さらに厚労省と文科省が、学校等で作成する「個別の教育支援計画」と、障害児相談支援事業所で作成する「障害児支援利用計画」などが個人情報に留意しつつ連携していくことという通知も出されました。

このような情勢にもとづき、「本人・保護者のねがいを教育に生かす」ための文書様式を目指し、項目や記述内容の検討を行い、必要な様式変更を行いました。

(2-05 「12年間をつなぐ個別の教育支援計画・指導計画」)

【 ICFについて 】

- 国際生活機能分類 (International Classification of Functioning, Disability and Health, ICF) は、世界保健機関が2001年5月の世界保健総会において、国際障害分類 (1980年採択、International Classification of Impairments, Disabilities and Handicaps: ICDH) の改訂版として採択、加盟国に勧告しています。
- ICFは、人間の生活機能を「身体、心身機能・身体構造」、「活動」、「参加」の3つの次元でとらえ、「個人因子」のみならず「環境因子」の重要性にも着目しました。障害の状態を生物、心理、社会の統合的モデルにより把握するための分類項目の体系です。



- 平成18年度の中教審初等中等教育分科会教育課程部会でも「個別の教育支援計画」の策定と関連し、「ICFの考え方は社会参加という視点を重視しており、障害のある児童生徒の指導目標の設定、関係機関などの連携による支援、障害の理解などを進める上で有効であることから、特別支援学校の教育課程編成における配慮すべきことの1つとして明示することを検討する。」とされました。

【 参考資料、文献 】

- ・平成11年 中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」 【文科省】
- ・平成23年 中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」 【文科省】
- ・「特別支援教育におけるキャリア教育の意義と展望」 立教大学 渡辺三枝子 氏 【研究会記録】
- ・「今」と「つなぐ」はキャリア教育のキーワード 立教大学名誉教授 渡辺三枝子 氏 【「特別支援教育研究」】
- ・「特別支援教育充実のためのキャリア教育ガイドブック」 国立特別支援教育総合研究所 【ジアース教育新社】
- ・「たくましく生きる力と自我形成(人格形成)」 【向日が丘の教育27号】
- ・「社会参加と自立・4～5歳レベルのこぼイメージの力」 【向日が丘の教育29号】
- ・「向日が丘の歩みと障害児教育の課題」 【向日が丘の教育30号】
- ・「向日が丘養護学校40周年のまとめと将来構想」 【向日が丘の教育41号】
- ・「今なぜキャリア教育なのか(私案)」 倉橋 克之
- ・「特別支援学校における一貫教育(試案)」 山田 定宏
- ・「子どもの見方がかわるICF」 西村修一 (とちぎICF研究会) 【かもがわ出版】

